

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 皆見昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第87期	第88期	第87期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第87期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	22,842	25,067	100,231
経常利益	(百万円)	819	1,160	4,723
四半期(当期)純利益	(百万円)	414	669	2,320
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	370	534	2,330
純資産額	(百万円)	36,673	38,672	38,397
総資産額	(百万円)	65,909	71,326	72,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.03	33.97	117.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.1	51.7	50.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億64百万円減少し、713億26百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が3億20百万円、未成工事支出金が3億60百万円増加したものの、現金及び預金が4億3百万円、受取手形及び売掛金が9億48百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ12億40百万円減少し、326億53百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億22百万円増加したものの、未払法人税等が6億84百万円、賞与引当金が4億8百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、386億72百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億62百万円減少したものの、利益剰余金が4億32百万円増加したこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の長期化による世界経済の減速懸念、依然として続く過度な円高、さらには不安定な国内政治など、先行きに不透明さはあるものの、東北を中心とした震災の復興需要の増加に加えて被災地に重点を置く住宅エコポイント制度やエコカー補助金制度などの政策効果もあり、景気は緩やかに回復する傾向が続きました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、震災の復興需要と住宅エコポイント等の効果により、戸建て住宅やマンションの新設・リフォーム工事が堅調に推移しました。土木建築業界においては、昨年の震災で先送りとなっていた被災地以外での公共工事再開、インフラ関連を中心とした復興工事および耐震工事が徐々に動き始めました。自動車業界においては、復活したエコカー補助金制度に支えられ、買換需要を中心に国内販売が好調に推移しました。一方、電子・電機業界においては、大手家電メーカー等の業績不振が続き、関連する企業は事業構造の大幅な見直しを迫られました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業の強化を図るとともに、周辺領域の市場発掘と育成ならびに海外事業の推進に着手しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高250億67百万円(前期比9.7%増)、営業利益10億94百万円(前期比38.6%増)、経常利益11億60百万円(前期比41.6%増)、四半期純利益は6億69百万円(前期比61.5%増)となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、戸建て住宅およびマンションの着工戸数が堅調に推移したことから、内装工事に用接着剤、戸建て用シーリング材および建材メーカーの工場で使用される建材用接着剤が順調に売上を伸ばしました。自動車関連においては、自動車の生産台数増加に伴い、自動車向け接着剤、シール材および離型剤が順調に売上を伸ばしました。土木建築関連においては、昨年の震災特需の反動はあったものの、ストック市場におけるビル・マンション等の既存建築物に対する補修・改修需要の高まりにより、補修材や工法ならびにビル建設用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。一般家庭用関連においては、ホームセンター向けの補修材が震災特需の反動により落ち込みましたが、ウルトラ多用途S Uプレミアム等の拡売活動に取り組んだ結果、売上は前年並みの水準で推移しました。

以上の結果、売上高は114億96百万円(前期比10.7%増)、営業利益は9億52百万円(前期比27.7%増)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、エタノールや食品包装向け関連商材が好調であったものの、太陽電池向けや封止材関連商材の需要減により売上は前年並みで推移しました。塗料業界向けにおいては、自動車および住宅用途向けの各種商材が堅調であったものの、売上は前年並みで推移しました。自動車業界向けにおいては、自動車の生産台数増加に伴い、シリコンウエハーや機能性プラスチック等の販売が好調に推移しました。電子・電機業界向けにおいては、昨年度から続く業界の業績不振のあおりを受けた商材があったものの、スマートフォンや音楽CD関連商材等の売上増により全体としては好調に推移しました。住宅関連業界向けにおいては、堅調に推移している新設住宅着工戸数とリフォーム需要の高まりにより、機能性プラスチック等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は125億46百万円(前期比7.7%増)、営業利益は1億70百万円(前期比31.0%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、補修改修工事が堅調に推移しました。化学品データベース事業においては、海外向けのSDS作成支援ソフト、海外法規データベースの販売および受託開発等が順調に売上を伸ばしました。塗料事業においては、建築金物用途、工事中用ライニング材およびレジュー用途向け製品等の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は10億24百万円(前期比26.3%増)、営業損失は23百万円(前期は82百万円の営業損失)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億72百万円になりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額を変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
サンライズ ・エム・エ ス・アイ㈱	岡山工場 (岡山県勝田郡 奈義町)	ボンド 事業部門	製造設備の 更新・増強等	446 (注)		自己資金	平成24年 7月	平成25年 1月

(注) 投資予定金額の総額を228百万円から446百万円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		20,353		4,603		4,182

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,900	196,919	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 8,820		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,919	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	653,000		653,000	3.20
計		653,000		653,000	3.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,900	13,496
受取手形及び売掛金	2 33,523	2 32,574
商品及び製品	4,910	5,231
仕掛品	195	214
原材料及び貯蔵品	748	813
未成工事支出金	101	462
その他	1,068	865
貸倒引当金	139	92
流動資産合計	54,308	53,566
固定資産		
有形固定資産	11,186	11,418
無形固定資産	1,273	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	3,597
その他	1,709	1,547
貸倒引当金	74	77
投資その他の資産合計	5,522	5,066
固定資産合計	17,982	17,759
資産合計	72,291	71,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,052	2 25,374
短期借入金	331	409
未払法人税等	805	121
賞与引当金	848	440
役員賞与引当金	74	14
その他	2 2,830	2 2,529
流動負債合計	29,943	28,889
固定負債		
退職給付引当金	714	740
役員退職慰労引当金	573	186
その他	2,662	2,836
固定負債合計	3,950	3,763
負債合計	33,893	32,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	28,179	28,612
自己株式	621	621
株主資本合計	36,344	36,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	179
為替換算調整勘定	105	95
その他の包括利益累計額合計	236	83
少数株主持分	1,817	1,812
純資産合計	38,397	38,672
負債純資産合計	72,291	71,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	22,842	25,067
売上原価	19,039	20,892
売上総利益	3,803	4,175
販売費及び一般管理費	3,013	3,081
営業利益	789	1,094
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	40	43
貸倒引当金戻入額	27	45
その他	25	33
営業外収益合計	95	126
営業外費用		
支払利息	5	6
売上割引	39	39
持分法による投資損失	0	1
その他	19	12
営業外費用合計	65	60
経常利益	819	1,160
特別損失		
固定資産処分損	4	1
投資有価証券評価損	19	11
役員退職慰労金	2	21
その他	5	-
特別損失合計	31	34
税金等調整前四半期純利益	787	1,125
法人税、住民税及び事業税	65	107
法人税等調整額	275	296
法人税等合計	340	403
少数株主損益調整前四半期純利益	447	721
少数株主利益	33	52
四半期純利益	414	669

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447	721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	185
為替換算調整勘定	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	77	187
四半期包括利益	370	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	516
少数株主に係る四半期包括利益	25	17

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、主として総平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、主として月次総平均法、商品については、主として移動平均法へ変更しております。この変更は、当社新基幹システムの導入を契機として、価格変動の影響をより迅速かつ適時にたな卸資産の金額に反映させることを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成24年6月22日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本制度の廃止に伴い、在任中の取締役および監査役に対し、それぞれ就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打切り支給することを決議しております。</p> <p>なお、支給時期は各取締役および監査役の退任時とし、当第1四半期連結会計期間において、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額176百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高および輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	45百万円	45百万円
受取手形裏書譲渡高	6百万円	0百万円
輸出手形割引高	7百万円	9百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,169百万円	1,140百万円
支払手形	170百万円	188百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	63百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	245百万円	234百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,385	11,647	22,032	810	22,842	-	22,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	81	178	13	192	192	-
計	10,482	11,728	22,211	824	23,035	192	22,842
セグメント利益又は損失()	745	130	875	82	793	4	789

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,496	12,546	24,043	1,024	25,067	-	25,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	86	185	20	205	205	-
計	11,595	12,633	24,228	1,044	25,273	205	25,067
セグメント利益又は損失()	952	170	1,122	23	1,099	4	1,094

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価方法を変更したため、報告セグメントのたな卸資産の評価方法も同様に変更しております。

なお、この変更による各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21円3銭	1株当たり四半期純利益金額 33円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	414	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	414	669
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,700	19,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。